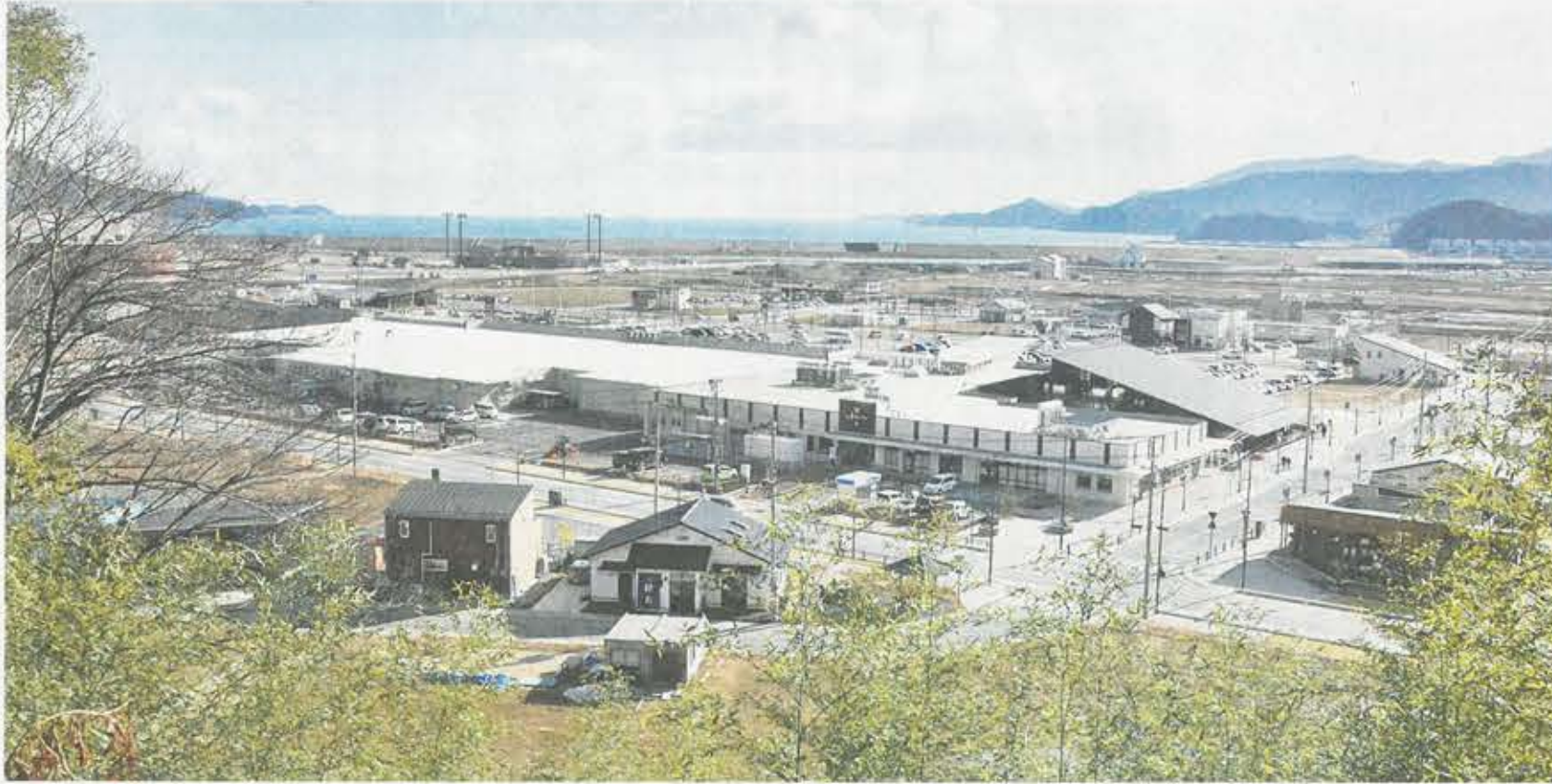


復興点検

陸前高田市

震災9年

東日本大震災の本県沿岸被災地では新たなまちが生まれ、中長期の本格復興を見据え取り組みが続く。ハードの復興は進むが、被災者個々の暮らしはどうか。活気ある地域は取り戻せたのか。震災9年を前に、12市町村の復興状況を点検する。初回は陸前高田市。昨年9月に道の駅高田松原が開業し、中心部のかさ上げ地も変貌を遂げるまちの課題を探る。(8回続き)



徐々に店舗が増えてきたアバッセたかた周辺。市民文化会館や運動公園の整備も進む。陸前高田市高田町

大型施設の整備続く 観光客増へ環境づくり

市は2019年度、震災復興計画の後継となる、10年間のまちづくり総合計画をスタートさせた。復興の取り組みを継続し、次世代につなげる共生と交流のまちを目指す。

19年9月には、高田松原津波復興記念公園内に、道の駅高田松原と県の東日本大震災津波伝承館がオープンした。約4カ月で、道の駅には約28万人が来店し、伝承館には10万人以上が訪れている。中心市街地では今年4月に市民文化会館が開館し、高田松原運動公園(仮称)は6月から利用が始まる。市役所新庁舎、再建する市立博物館も20年度の完成へ工事が進む。

民間の動きも活発だ。外食チェーン大手のワタミ(東京)は、今泉北地区で農業テーマパーク「ワタミオガニックランド」を21年3月に開業する。最大5万人を収容する野外音楽堂も建設する。今泉地区には商業施設「発酵の里」も今年11月にオープン予定だ。

観光客入り込み数は10年度の95万人から、17年度は53万人に減った。市は23年度までに、震災前水準に戻そうと動く。主要観光施設を巡る電気バスの運行を検討し、ホテル誘致計画も進めるなど誘客完成を見込む。

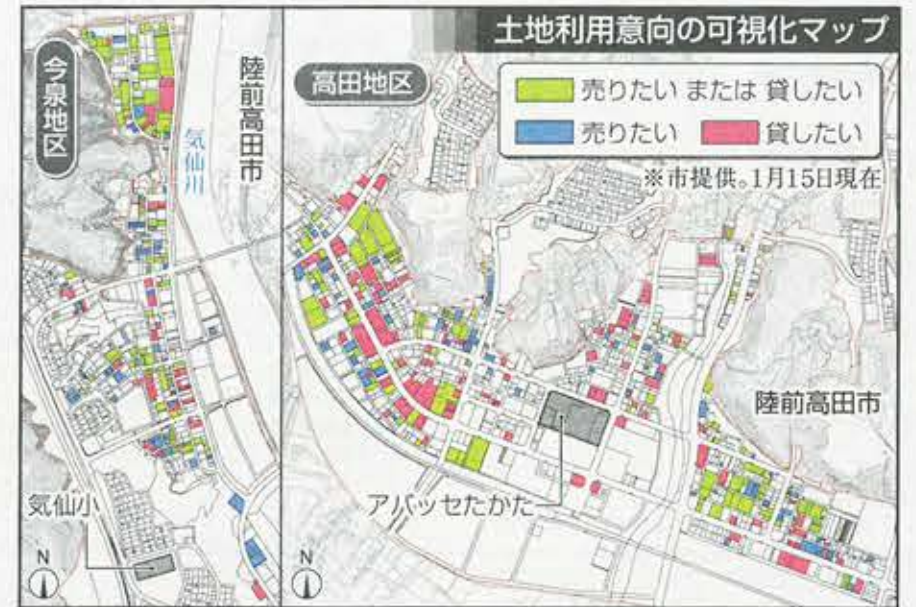
市域振興部の阿部勝部長は「被災した既存施設の機能が充実し、農業テーマパークも開業するなど交流人口が増える可能性は高まっている。市民の総力を挙げて、まち全体の魅力を発信し産業振興にもつなげたい」と見据える。

20年度は国の復興・創生期間の最終年度で、道路などインフラ整備も大詰めを迎える。今泉、高田両地区をつなぐ姉歯橋、高田地区から県道38号(通称アップルロード)を結ぶ市道北幹線と高田米崎間道路(仮称)は、年度末までの完成を見込む。

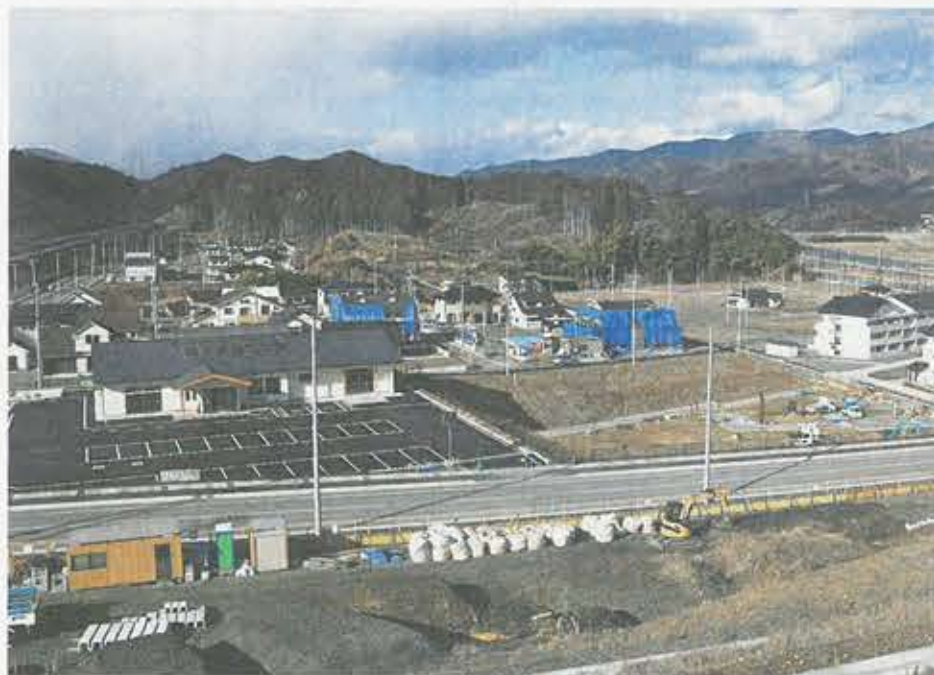
社会資本の復旧・復興ロードマップ【事業中箇所】

分野区分	事業主体	路線・箇所名	事業概要	年度別整備スケジュール											
				第1期 (基礎復興期間)	第2期 (本格復興期間)	第3期 (更なる展開への連結期間)	国復興期間								
				11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
海岸保全施設	県	気仙川(砂盛)	(災害復旧)水門=1基												
		六ヶ浦漁港海岸	(災害復旧)防潮堤=0.6km												
		六ヶ浦(本港地区)	(海岸高潮)防潮堤=0.2km												
		広田漁港海岸	(災害復旧)防潮堤=1.1km												
		長部漁港海岸	(災害復旧)防潮堤=0.7km												
		只出漁港海岸	(災害復旧)防潮堤=0.9km												
		根岸漁港海岸	(災害復旧)防潮堤=0.5km												
		脇之沢漁港海岸	(災害復旧)防潮堤=1.9km												
復興まちづくり	市	高田地区	土地区画整理事業 区域面積:186.1%、対象戸数:1106戸												
		今泉地区	土地区画整理事業 区域面積:112.4%、対象戸数:552戸												
		高田南地区	津波復興拠点整備事業 区域面積:18.4%												
		(国道)340号	(仮)今泉大橋												
		(主要地方道)大船渡広田陸前高田線	久保〜泊												

※基準日2019年9月30日(19年11月21日公表)



83%が恒久住宅確保 高台地区で自治会設立



住宅再建が進む気仙町今泉地区。気仙公民館(手前左)の建設も進み、コミュニティづくりへと軸足が移る

暮らしの再建

住宅被害に押し支給される被災者、2019年末現在、再建に災害生活再建支援金の基礎支援 伴う加算支援金受給世帯と災害金を受けた3607世帯のうち、公営住宅の入居世帯は計298

4世帯に上る。少なくとも約83%が恒久住宅を得た。

最大53団地あった応急仮設住宅は15団地に減った。市は20年度から、竹駒町の滝の里仮設団地(86戸)1カ所に集約し、17世帯38人が入居予定。切れ目のない支援が一層求められる。

土地区画整理事業は造成が進み、高田地区が986宅地中920宅地、気仙町今泉地区は478宅地中316宅地を地権者に引き渡した。高台地区は、昨年3月の今泉地区高台2を最後に、両地区で引き渡しを終えた。かさ上げ地も20年中に全て引き渡す予定だ。

住宅再建が進めば、コミュニティづくりの重みが増す。18年度に引き渡された高田地区高台5・7の計約60世帯は昨年12月、念願の自治会を設立した。来月には自治会の名称を決め、自治会館を建てる。

菅野明宏自治会長(67)は「準備会の参加率も高く、住民の期待の高さを感じる。30、40代が多く、若い人中心でやっていた」と楽しみに満ちる。

視点 事業に市民の「思い」を

道の駅高田松原の開業、市民文化会館や運動公園の建設と、復興・創生期間の最終年度を前にハード整備が一気に進み、変化を実感する一年だった。

中心市街地のにぎわいは復興のバロメーターだ。道の駅が集客力を発揮し、農業テーマパークや新商業施設の開業を控える今こそ、経済効果復興の先を見据えたヒーカンナツ

ツ産地化、国連の「持続可能な開発目標」達成を目指したSDGs未来都市の取り組み。市が力を入れる事業には、十分に市民の理解が得られたとは言えないものもある。

市立博物館など施設整備は今後も続く。新たな事業やハード整備の一つ一つに市民の「思い」が寄り添うよう工夫を重ねたい。陸前高田の未来は、犠牲者の思いと共に歩んでいく市民のためである。

(陸前高田支局・向川原成美)

土地利用、起業後押し

中心市街地 活性化

中心市街地では店舗再建が進み、大型商業施設アバッセたかた周辺には約70の店や事業所ができた。それでもかさ上げ地には空き地が目立ち、活用が課題だ。

土地区画整理事業を進める高田、今泉地区の土地利用(率)2019年12月現在)は、それぞれ53・7%、22・6%にとどまる。市は19年1月、土地利用促進バンクを設け、土地所有者と購入・賃貸希望者を仲介してきた。しかし同11月現在、登録403件(面積約26万平方メートル)に対し、賃貸・売買成立は16件(同9千平方メートル)と低調だ。

新規立地の促進強化も

既に多くの店が再建を果たした後だけに、利用の鍵を握るのは新規の立地だ。市は、市外での事業所説明会開催を検討し、情報発信を強める考えだ。

起業も後押ししようとして、19年7月にはアバッセ北側にチャレンジショップを開業。移住者が飲食や物販など7店を開き、モデルとして成果が目に見える。

道の駅高田松原が開業し、今後は運動公園や新商業施設、農業テーマパークなど、まちの「顔」となるスポットが続々と出来上がる。商業エリアへの波及効果が目に見え、中心市街地の店舗・事業所をつくる高田まちなか会の警井正憲会長(63)は「まちなかに目を向けてもらえるよう、魅力発信と個店の充実の両輪で取り組みたい」と見据える。